

子育て支援センター運営事業

事業の位置づけ

一般会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	13-0101	実施計画	対象
施策	03	子育て支援の推進	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	01	子育て不安の解消	担当	こども子育て部 こども課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (29年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	未就学児、未就学児の子育てをしている保護者	子育て支援センターを平成14年5月に保健福祉センター4階に開設。所長(保育士)1名、指導員3名を配置し、月～金曜日の9:00～16:00を開館時間として事業を展開。 未就学児を持つ保護者を対象とした育児不安などに対する相談業務 子育て講座の開催(年28回程度) 機関紙「すくすく」の発行、子育て応援メール配信、支援センターだより発行 子育てサークルづくりの支援、運営のノウハウの指導など 保護者同士の交流や仲間作りの場として各種サロンを運営
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	・すくすく赤ちゃんサロン、双子・三つ子サロン(平成22年度開設) ・発達支援サロン(平成23年度開設) ・1歳の誕生会(平成25年度開設) ・産後ケア(平成28年度開設) ・アラフォーママの会(平成29年度開設) 地域子育て支援センターを市内保育園に6箇所開設、指導員2名を配置 はんのき子育て支援センター 藤池子育て支援センター 茅ヶ池子育て支援センター 東部子育て支援センター レイモンド庄中子育て支援センター 川南子育て支援センター
	・子育て不安・負担感が軽減されている。 ・親の子育て力が高まっている。	

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度当初	29年度実績
活動指標	相談件数	件	1,054	1,692	800	1,838
	講座参加者数	人	706	940	730	1,017
成果指標	相談や講座への参加を通じ子育て不安の軽減がされた保護者割合	%	100	100	100	100
	講座やサークル活動を通して育児能力の向上に繋がったと感じる保護者割合	%	100	100	100	100
事業費 計			5,428	6,035	7,435	7,248
財源内訳		ア 国	1,808	2,011	2,166	2,249
		イ 県	1,808	2,011	2,166	2,249
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般	1,812	2,013	3,103	2,750

H29年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調 【成果指標の状況】 維持・横ばい 【成果向上余地】 余地が小さい・なし	子育てに関する相談や講座・サロンの実施、地域に出向て子育て広場を開催するなど各種事業を展開し、子育て支援を推進した。
--------	--	--

H29年度実施取組方針(H28年度本部結論)の実績評価

実施取組方針実績評価	H29年度実施取組方針	本部方向性	維持
	H29年度実施取組方針の実績評価	実施状況	

家庭児童相談事業

[70]

事業の位置づけ

一般会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	13-0102	実施計画	
施策	03	子育て支援の推進	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	01	子育て不安の解消	担当	こども子育て部 こども課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (29年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	<ul style="list-style-type: none"> ・18歳未満の児童とその保護者 ・ドメスティック・バイオレンスの被害者等 	<p>18歳未満の子どもがいる家庭の問題や子育てに不安のある保護者が相談できる場として、問題の解決や不安の軽減につなげるとともに、ドメスティック・バイオレンス被害者の相談や安全の確保に努める。</p> <p>市民に分かりやすい窓口とするため、平成24年度からは保健福祉センターに子どもの相談業務を集約。家庭事業相談業務も「こども・子育て相談」と改名し、子育てに関する総合相談窓口として各種相談を受けるとともに、必要に応じ、他機関を紹介するなどしている。</p> <p>職員体制は嘱託員の相談員3名(保育士、教員資格保持者)で、月～金曜日の9:00～16:00に開設</p>
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
	<ul style="list-style-type: none"> ・18歳未満の子どもがいる家庭の問題や不安を相談できる場がある。 ・相談により、18歳未満の子どもがいる家庭の問題や不安の軽減が図られる。 ・ドメスティック・バイオレンスの被害者等の不安の軽減が図られ、安全が確保されている。 	

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度当初	29年度実績
活動指標	相談所開設日数	日	244	243	245	243
成果指標	相談件数	件	1,883	2,232	2,000	2,014
事業費 計			119	149	132	129
指標・事業費	財源内訳	ア 国	千円			
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般		119	149	132

H29年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 順調</p> <p>【成果指標の状況】 維持・横ばい</p> <p>【成果向上余地】 余地が中程度</p>	<p>相談件数はほぼ一定値を保っており、広報誌やHP等の周知が図られている。母子保健と連携することで相談につながったケースも多い。</p>
--------	--	---

H29年度実施取組方針(H28年度本部結論)の実績評価

実施取組方針実績評価	H29年度実施取組方針	本部方向性	維持
	H29年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

ピンポンパン教室運営事業

[67]

事業の位置づけ

一般会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	13-0103	実施計画	対象
施策	03	子育て支援の推進	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	01	子育て不安の解消	担当	こども子育て部 こども課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (29年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	就園前・就学前の発達に遅れのある子どもとその保護者	就園前・就学前の心身に障がいをもつ児童に保護者同伴で教室通園してもらい、集団療育訓練等を行っている。 平成23年度から定員、通園日数、療育相談事業等を拡充、また、健常児との交流機会を作るため、稲葉保育園と併設した。 ・定員 : 30名 ・開設日 : 月～金曜日(週5日) ・開設時間: 午前10時～午後3時 ・保育士8名、看護師(週3日勤務)1名の体制で事業を実施している。 ・主な年間行事として、7月:七夕会、8月:夏祭り、9月:月見会(団子作り)・遠足、10月:運動会、11月:老人との交流会、12月:餅つき・クリスマス会、2月:豆まき・おこしもの作り、3月:ひな祭り・おわかれ会等を開催している。 他に、愛知県障害児等療育等支援事業を年2回、教室独自で臨床心理士等の療育発達相談事業を年28回開催予定。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度当初	29年度実績
活動指標	通園児童数(年間の実人数)	人	47	42	30	40
成果指標	母子通園から他の施設への単独通園できるようになった児童数	人	13	10	10	14
事業費計			9,021	6,500	10,346	8,733
指標・事業費	財源内訳	ア 国				
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般	千円	9,021	6,500	10,346

H29年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調	訓練の実施により、児童の発達を促すことができた。 また、各関係機関と連携し、ピンポンパン教室から保育園等の集団保育へ移行し、単独通園できるようになった。
	【成果指標の状況】 向上(最高状態維持含む) 【成果向上余地】 余地が小さい・なし	

H29年度実施取組方針(H28年度本部結論)の実績評価

実施取組方針実績評価	H29年度実施取組方針	本部方向性	維持
	H29年度実施取組方針の実績評価	実施状況	

放課後児童健全育成事業

[71]

事業の位置づけ

一般会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	13-0201	実施計画	対象
施策	03	子育て支援の推進	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	02	保育サービスの充実と施設整備	担当	こども子育て部 こども課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (29年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	放課後児童クラブを必要とする児童数	<ul style="list-style-type: none"> 留守家庭児童に対し小学校の放課後に預かり、遊びと生活の場を提供する。 開設時間 公立：下校時から18時まで(土曜日・学校長期休業日は7時30分から) 三郷・本地ヶ原・瑞鳳・渋川児童クラブは19時まで 民間：各施設によって異なる。 利用料等 公立(1~6年生)：8,500~9,500円程度(育成料6,000円(19時まで利用の場合は7,000円、8月のみ3,000円加算)+おやつ代・教材費2,500円程度) 民間(1~6年生)：3,000円~19,000円 活動時間中は、指導員が常駐して遊びを通した集団活動の場及び生活の場を提供する。 H25年4月公立東栄児童クラブ開設(市内全9小学校区に公立児童クラブ設置済) 運営形態別クラブ数 公設公営6クラブ、公設民営3クラブ(三郷・瑞鳳・渋川)、民設民営6クラブ
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	放課後児童クラブの待機者をなくし、児童が遊びを通して健やかな生活を送ることができている。

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度当初	29年度実績
活動指標	公立児童クラブ定員数	人	545	545	640	640
	民間学童クラブ入所者数	人	233	267	250	258
成果指標	公立児童クラブ満足度	人	-	91.4	-	-
	公立児童クラブ充足率	%	92.8	94.0	100	97.8
事業費 計			101,204	162,630	135,582	136,265
財源内訳		ア 国	14,626	23,123	20,912	20,899
		イ 県	14,626	22,791	20,912	20,899
		ウ 地方債				
		エ その他	30,611	60,166	39,495	40,312
		オ 一般	41,341	56,550	54,263	54,155

H29年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 順調</p> <p>【成果指標の状況】 向上(最高状態維持含む)</p> <p>【成果向上余地】 余地が中程度</p>	児童クラブ利用者の利便性を向上させるため施設整備と受入枠拡充に努め、待機児童の発生の抑制に努めた結果、充足率が3.8ポイント向上した。
--------	--	---

H29年度実施取組方針(H28年度本部結論)の実績評価

実施取組方針実績評価	H29年度実施取組方針	本部方向性	見直し
	教育委員会と連携して、児童の安全・安心な放課後の居場所を確保します。		
	H29年度実施取組方針の実績評価	実施状況	
児童クラブの適切な維持管理に努め、児童が安全・安心して過ごせる居場所を設けることができた。			

保育士研修事業

[75]

事業の位置づけ

一般会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業 コード	13-0204	実施 計画	
施策	03	子育て支援の推進	評価区分	通常評価	総合 戦略	
基本事業	02	保育サービスの充実と施設整備	担当	こども子育て部 保育課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (29年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	保育士	各年度において、職員研修実施計画を策定し、実施する。 <集合研修> 全員保育士研修 6月・11月 7.75時間保育士全員対象 外部講師依頼 保育士研修 5月・1月 新任保育士対象 4月 育休明け保育士対象 公開保育 1年に6回 5歳児、4歳児、3歳児、2歳児、0・1歳児、統合保育 調理員研修 6月・11月 用務員・パート調理員対象 派遣研修報告会 8月・2月 7.75時間保育士全員対象 保育士研究会 毎月1回 中核保育士対象 研究討議 主任保育士会 毎月1回 主任保育士 研究討議 園長研究会 毎月1回 園長対象 研究討議
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	<派遣研修> 新任保育士関係 年2回 障害児援助関係 年6回~7回 主任保育士関係 年3回~4回 園長関係 年2回~3回 保育士関係 年10回~12回
	保育者としての専門知識・技術を習得し、資質・意識の向上が図られている。	

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度当初	29年度実績
活動 指標	開催・参加した研修数	回	100	133	130	164
	研修を受講した職員の累積数	人	999	1,178	1,100	1,282
成果 指標	研修に参加して、役に立ったと答えた参加者の割合	%	100	100	100	100
事業費 計			776	564	961	880
財源内訳		ア 国	113	106	160	98
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般	663	458	801	782

H29年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調 【成果指標の状況】 維持・横ばい 【成果向上余地】 余地が中程度	「研修に参加して、役に立ったと答えた参加者の割合」は100%を維持しており、参加者にとって効果的な研修を受講させることが出来ている。
--------	---	--

H29年度実施取組方針(H28年度本部結論)の実績評価

実施取組方針実績評価	H29年度実施取組方針	本部方向性	維持
	H29年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

保育園施設維持管理事業

[76]

事業の位置づけ

一般会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	13-0205	実施計画
施策	03	子育て支援の推進	評価区分	通常評価	総合戦略
基本事業	02	保育サービスの充実と施設整備	担当	こども子育て部 保育課	

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (29年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	保育園舎、設備、遊具、樹木及び保育園備品	法令等による施設の保守点検等の委託契約事務 ・保守点検委託関係...空調機、消防設備、遊具、警備保障、昇降機、浄化槽など ・施設等修繕、備品の購入及び買い替え、光熱水費等の運営管理事務を年間を通じて行う。 ・修繕関連については、上下水道、ガス、電気など設備の補修だけでなく、建具や床修繕など建物修繕や遊具の修繕、給食器具等の修繕など毎年件数が多い。その都度、大規模なものは工事として予算措置を考えるが、軽微なものについては修繕予算の残額で調整しながら施工している。保育運営に支障が生じないよう、最低限の修繕を実施している。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
保育園児が安全で快適な保育環境を保つよう施設の維持・管理をする。		

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度当初	29年度実績
活動指標	業者委託等契約件数	件	12	12	12	14
	修繕・維持補修の実施数	件	104	96	90	100
成果指標	修繕対応割合	%	70	71.6	70	83
	保育園施設管理上の不具合件数	件	0	0	0	0
事業費 計			36,541	37,774	38,510	39,966
財源内訳		ア 国				
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				390
		オ 一般	千円	36,541	37,774	38,120

H29年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調	不具合の連絡がある度に、状況を確認し修繕の手配を行っているが、老朽化により不具合が多発している。大規模な修繕を1件行くと、それ以外の小規模な修繕ができなくなり、先送りしているものもある。
	【成果指標の状況】 維持・横ばい 【成果向上余地】 余地が小さい・なし	

H29年度実施取組方針(H28年度本部結論)の実績評価

実施取組方針実績評価	H29年度実施取組方針	本部方向性	見直し
	施設の管理については、公共施設等総合管理計画に基づき、適切に行います。		
	H29年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

特定教育・保育実施事業

事業の位置づけ

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業 コード	13-0206	実施 計画	
施策	03	子育て支援の推進	評価区分	通常評価	総合 戦略	
基本事業	02	保育サービスの充実と施設整備	担当	こども子育て部 保育課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (29年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	

対象(誰、何に対して事業を行うのか)
 民間保育所：あさひおっけい保育園、
 保育所てんとう虫、レイモンド庄中保育園
 小規模保育：ナーサリースクールファミ
 ミリー、スクルドエンジェル保育園三郷
 園、あさひちいさないえほいくえん、メ
 モリーツリー旭保育園
 病児病後児保育所：あらかわ医院

意図(対象をどのような状態にしたいのか)
 民間保育所が円滑に運営され、適正な数
 の児童の保育が行われ、十分な保育サー
 ビスが提供されている。

手段(事務事業の内容、やり方、手順)
 民間保育所保育委託料・施設型給付費等負担金
 子ども・子育て支援法附則第6条に基づき、保育の実施に要する費用は、市が支
 弁することになっており、民間保育所に入園している園児に対し国の定める公定
 価格単価等乗じ、運営(委託)費として委託料を支払う。
 なお、処遇改善費加算分も公定価格単価に加算される。
 尾張旭市民間保育所運営費補助金
 公立保育園と同様の職員体制を維持し通常保育を円滑に運営させるための補助(市
 単独補助)。
 尾張旭市民間保育所特別保育事業費等補助金
 県の定める要綱等に基づき、特別保育サービスである1歳児保育等を実施している
 民間保育所等に補助金を支給。毎年改正があり、近年廃止する事業が出ている。
 尾張旭市民間保育所産休等代替職員設置費補助金
 県の定める要綱に基づき産休代替職員に対する補助を支給。
 病児・病後児保育
 あらかわ医院に事業を委託し、病気・病気回復期の児童を一時的に保育する。
 平成26年度から13-0208民間保育所支援事業と13-0214病児病後児保育実施事業を
 統合した。

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度当初	29年度実績	
活動 指標	4月1日現在の入所園児数	人	196	223	283	240	
	利用児童数(延べ人数)	人	500	471	390	515	
成果 指標	入園率(民間保育所、4月1日現在)	%	85	84	100	79	
	利用申し込み児童数と実際に利用した児童数との割合	%	100	100	100	100	
事業費 計			285,871	352,421	410,650	456,662	
財源内訳			ア 国	79,315	112,365	123,587	138,927
			イ 県	44,649	60,351	71,413	77,804
			ウ 地方債				
			エ その他	59,768	60,608	61,599	63,219
			オ 一般	102,139	119,097	154,051	176,712

H29年度実績の評価

成果 実績 評価	【活動指標の状況】 順調	入園率(4月1日現在)については、年度途中の入園児の増減によって変わるため 低下したとしても、成果に対する影響は少ない。 病児病後児の利用児童数は、インフルエンザ等の流行の具合により増減幅が大き く変わる。
	【成果指標の状況】 維持・横ばい 【成果向上余地】 余地が小さい・なし	

H29年度実施取組方針(H28年度本部結論)の実績評価

実施 取組 方針 実績 評価	H29年度実施取組方針	本部方向性	拡大
	新たに設置される地域型保育事業に対して、必要な支援を実施します。		
	H29年度実施取組方針の実績評価	実施状況	

H30年度に新たに開設した旭前わかば保育園に窓口職員も現場を訪問することで、相談者に対し適切な情報を伝え、スム
 ーズな入園に繋がっている。
 また地域型保育給付費の支払い等も円滑に行うことで支援を適切に実施している。

認可外保育所支援事業

[79]

事業の位置づけ

一般会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	13-0207	実施計画
施策	03	子育て支援の推進	評価区分	通常評価	総合戦略
基本事業	02	保育サービスの充実と施設整備	担当	こども子育て部 保育課	

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (29年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	一定の基準を満たす認可外保育園(県への届出を行った保育園のうち、本市の施設基準に合致する認可外の保育園)	市単独補助事業であり、本市の保育室の基準を満たしている施設から保育室開設申込書が提出された場合に、乳児保育委託契約に基づき児童一人あたり月額27,280円の委託料を施設に支払う。公立保育園の整備により一時的に待機児童が減少し、当該事業についても今後も徐々に減っていく方針であったが、平成20年度から再び待機児童が生じてきており、待機児童対策として、この事業が必要となっている。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	<ul style="list-style-type: none"> 平成21年度は月8人枠に拡充し、開設申込のあった施設と契約。 平成22年度は月10人枠に拡充し、開設申込のあった施設と契約。 平成25年度は月20人枠に拡充し、開設申込のあった施設と契約。 平成29年度は過去の実績等を考慮して月15人枠に見直し、開設申込のあった施設と契約。
	認可保育園に入園できない待機児童を認可保育園に代わって保育してもらう。	

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度当初	29年度実績
活動指標	委託料の金額	千円	6,548	1,746	4,911	2,974
成果指標	待機児童数	人	34	24	0	15
事業費 計			6,548	1,746	4,911	2,974
指標・事業費	財源内訳	ア 国	千円			
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般		6,548	1,746	4,911

H29年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調 【成果指標の状況】 維持・横ばい 【成果向上余地】 余地が中程度	(状況) 本事業により10人(0歳児:1人、1歳児:9人、2歳児:0人)の待機児童が解消された。
--------	---	---

H29年度実施取組方針(H28年度本部結論)の実績評価

実施取組方針実績評価	H29年度実施取組方針	本部方向性	維持
	H29年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

保育サービス事業

[81]

事業の位置づけ

一般会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業 コード	13-0209	実施 計画	対象
施策	03	子育て支援の推進	評価区分	通常評価	総合 戦略	
基本事業	02	保育サービスの充実と施設整備	担当	こども子育て部 保育課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (29年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	就学前児童のうち保育の必要性がある児童とその保護者。	入園申込(一斉、随時)の受付審査を行い、保護者の収入、就労状況等により、入園・保育の認定区分、保育料(0~55,000円)等を決定。 保育時間は、短時間(8:00~16:00)、標準時間(7:30~18:30)で区分。 園児に対しては、 ・季節の保育行事や給食(自園調理)の実施などを年間・月間カリキュラムに沿って実践。 ・健康管理は、内科(年2回)、歯科、眼科(各年1回)検診、プール前の尿検査を実施。事故に対する賠償保険に加入。 ・アレルギー対応は、除去食等で実施。 3歳児以上児192円(副食費)、3歳児未満児325円(主・副食費)は保育料に含まれ市の負担。 特別保育は、延長保育、一時保育、病児・病後児保育、サポート保育を実施。特別保育料は、通常の保育料とは別料金。 平成26年度から13-0211保育料の算定・徴収事業と統合した。 平成29年度から13-0202園児の健康管理事業、13-0203保育園給食提供事業、13-0216サポート保育事業と統合した。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度当初	29年度実績
活動 指標	入所申込数(公設公営保育園)	人	781	787	900	720
	入所園児数(年間延人員:公設公営保育園)	人	10,835	11,195	12,000	10,984
成果 指標	入所割合(全年齢平均)	%	100	100	100	100
	待機児童数(4月1日現在)	人	34	24	0	15
事業費 計			174,287	194,129	297,116	302,050
財源内訳		ア 国	1,893	1,841	1,893	1,980
		イ 県	5,035	4,138	4,194	5,905
		ウ 地方債				
		エ その他	4,244	4,036	21,853	5,517
		オ 一般	163,115	184,114	269,176	288,648

H29年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調 【成果指標の状況】 向上(最高状態維持含む) 【成果向上余地】 余地が中程度	小規模保育事業所をH28、H29年度に各2施設(計4施設:62名)開設したことにより、「待機児童数」は下がっているが、現状、定員枠を増やすとそれ以上に申し込みが増えているため、待機児童解消までには至っていない。
--------	---	---

H29年度実施取組方針(H28年度本部結論)の実績評価

実施取組方針実績評価	H29年度実施取組方針	本部方向性	見直し
	子どものバス送迎について、検討します。 歯科健診の年2回実施について、検討します。 3歳児以上の主食費の取り扱いについて、口座振替での納入を検討します。 中部保育園においてサポート保育を実施します。		
	H29年度実施取組方針の実績評価	実施状況	
	歯科健診については、健康課が実施している歯科健診も含めて年2回実施している。		

保育園改修事業

[82]

事業の位置づけ

一般会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	13-0210	実施計画	対象
施策	03	子育て支援の推進	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	02	保育サービスの充実と施設整備	担当	こども子育て部 保育課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (29年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	保育園での改修が必要な箇所	施設での事故防止や設備維持管理を堅実にを行うため、発覚した不具合箇所の補修や定期的な機能保持のための工事を行う。 改修が必要な箇所及び定期的な機能保持のための工事の把握。(修繕・工事の種類分け) 優先順位を決め、年度ごとの対応スケジュールを作成し、実施する。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	なお、定期的な機能保持工事としては、屋根防水(塗装)、外壁塗装、内壁塗装、遊具(塗装)補修などがあり、計画的な改修費用が必要である。 屋根、外壁改修工事については、財政課の修繕計画による。 (仮称)尾張旭市保育所整備改修計画が策定されれば、それに基づいて事業を実施する。
	施設改修を行い保育環境の改善を図ることにより、園児が保育園で安全で快適な生活ができています。	

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度当初	29年度実績	
活動指標	改修が必要な箇所を改善した件数	件	3	3	5	6	
成果指標	改修が必要な箇所の対応率	%	75	30	50	67	
事業費 計			8,140	22,674	47,050	10,989	
財源内訳		ア 国					
		イ 県					
		ウ 地方債					
		エ その他			20,000	20,000	
		オ 一般	千円	8,140	2,674	27,050	10,989

H29年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調	(現状)突発的な不具合に対処するために行った小規模な工事が複数あったため指標は向上したように見えているが、実際は前年度と同程度である。利用者の満足に直接つながる工事は6件中の2件(東部保育園駐車場整備、中部保育園内装改修工事)である。
	【成果指標の状況】 維持・横ばい 【成果向上余地】 余地が中程度	

H29年度実施取組方針(H28年度本部結論)の実績評価

実施取組方針実績評価	H29年度実施取組方針	本部方向性	見直し
	子育てしやすいまちづくりを進めるため、保育サービスの拡充と合わせ、施設改修等についても検討します。 施設の管理については、公共施設等総合管理計画に基づき、適切に行います。 施設の改修・修繕については、緊急性、重要性等を勘案し、全庁的に優先順位を付け、予算編成事務と合わせて事業実施の可否を判断します。		
	H29年度実施取組方針の実績評価	実施状況	
保育所整備・整備改修計画策定前のため、予算編成事務と合わせて実施と判断された事業について実施をした。			

公立保育所指定管理事業

[1051]

事業の位置づけ

一般会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	13-0212	実施計画	対象
施策	03	子育て支援の推進	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	02	保育サービスの充実と施設整備	担当	こども子育て部 保育課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (29年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	保育園児およびその保護者	<p>はんのき保育園(旧西部分園)</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成18年4月(開園時)から業務委託、委託先は社会福祉法人オールフェアリー、定員29人、34人、3歳未満児専用保育園、通常保育のほか、延長保育、一時保育、子育て支援センター事業を実施。平成26年4月から指定管理、指定管理者は社会福祉法人オールフェアリー。 <p>茅ヶ池保育園</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成20年4月から指定管理、指定管理者は株式会社日本保育サービス、定員180人、150人、130人、通常保育のほか、延長保育、一時保育、サポート保育、子育て支援センター事業を実施。 <p>稲葉保育園</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成23年4月(開園時)から指定管理、指定管理者は学校法人菊武学園、定員60人、通常保育のほか、サポート保育を実施。 <p>東部保育園</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成25年4月から指定管理、指定管理者は社会福祉法人オールフェアリー、定員110人、通常保育のほか、延長保育、サポート保育、子育て支援センター事業を実施。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	<p>希望する保育需要に応えるため、多様化した保育サービスの充実を図る。</p> <p>多様化した保育サービス：延長保育、一時保育などの特別保育をいう</p>

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度当初	29年度実績
活動指標	延長保育利用者延べ人数(年間)	人	576	425	560	425
	一時保育利用者延べ人数(年間)	人	384	387	480	346
成果指標	延長保育・一時保育利用率	%	100	100	100	100
	待機児童数	人	34	24	0	15
事業費 計			345,338	346,140	343,138	346,738
財源内訳		ア 国	5,314	5,314	5,313	5,420
		イ 県	6,415	7,101	7,445	7,542
		ウ 地方債				
		エ その他	67,374	72,123	68,778	74,268
		オ 一般	266,235	261,602	261,602	259,508

H29年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調	(現状)利用者率100%となっているが、制度上、延長保育は、要件を満たす希望者はすべて利用することができる。一時保育は、利用可能な空きがある場合しか申請を受け付けていない。
	【成果指標の状況】 維持・横ばい	
	【成果向上余地】 余地が小さい・なし	

H29年度実施取組方針(H28年度本部結論)の実績評価

実施取組方針実績評価	H29年度実施取組方針	本部方向性	維持
	H29年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

保育園入園待機児童解消事業

[1200]

事業の位置づけ

一般会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	13-0215	実施計画	
施策	03	子育て支援の推進	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	02	保育サービスの充実と施設整備	担当	こども子育て部 保育課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (29年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	保育園入園希望者	<p>保育園入園待機児童対策として、施設の新設等を含めた対策を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 稲葉保育園復元(平成23年度)定員1・2歳児15名、3歳児15名、4・5歳児30名 西山保育園増築(平成23年度) 民間保育園(レイモンド庄中保育園)誘致(平成24年度)定員0歳15名、1歳児15名、2歳児20名、3歳児30名、4歳児30名、5歳児30名 既存保育園の定員増(平成25年度)西部 3歳未満児定員 10名増、てんとう虫(私立) 3歳未満児定員 10名増 既存保育園の定員増(平成26年度)西部分園 2歳児定員 5名増、茅ヶ池 3歳未満児定員 11名増 既存保育園の定員増(平成27年度)川南建替 3歳未満児定員 30名増、茅ヶ池 2歳児定員 5名増 小規模保育事業所開設、既存園の定員増(平成28年度)ファミリー・スクルド 3歳未満児定員 34名増、本地 2歳児定員 5名増 小規模保育事業所開設、既存園の定員増(平成29年度)メモリー・ちいさないえ 3歳未満児定員 28名増、おっきい 3~5歳児定員 10名増 <p>平成26年度の7月から保育コーディネーターを配置し、待機児童のフォローアップなどに取り組む。</p> <p>待機児童数の状況により、家庭的保育等の新たな施策の検討を行う。</p>
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	保育園入園待機児童数がゼロになっている。

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度当初	29年度実績
活動指標	定員増した保育園数(小規模等含む。)	園	1	1	1	2
成果指標	定員増加数(3歳未満児)	人	39	39	19	28
	待機児童数	人	34	24	0	15
事業費 計						
指標・事業費	財源内訳	ア 国	千円			
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般				

H29年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調	待機児童が発生している3歳未満児対策として、小規模保育事業所をH28年度2施設(34名増)、H29年度2施設(28名増)開設し計62名増としている。また公設公営の本地ヶ原保育園においてもH28年度に2歳児を5名増としている。H28、H29と大幅に拡充し、入園枠が増えた分、申込者も増えることとなり、待機児童の解消には至っていない。
	【成果指標の状況】 向上(最高状態維持含む) 【成果向上余地】 余地が中程度	

H29年度実施取組方針(H28年度本部結論)の実績評価

実施取組方針実績評価	H29年度実施取組方針	本部方向性	拡大
	待機児童解消を図るため、さまざまな手法による保育施設の拡充について対応するとともに、放課後児童対策を含めた中長期的な方針を検討します。		
	H29年度実施取組方針の実績評価	実施状況	
小規模保育事業所を2施設開設したことにより、待機児童数の減少に繋がった。ただし、待機児童の解消には至っていないため、引き続き待機児童対策を進める必要がある。			

子育て支援短期利用事業

[92]

事業の位置づけ

一般会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	13-0217	実施計画	
施策	03	子育て支援の推進	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	02	保育サービスの充実と施設整備	担当	こども子育て部 こども課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (29年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	18歳未満の児童及びその保護者	保護者の社会的事由等(疾病、出産等)により、家庭での養育が一時的に困難な場合、保護者からの申請書を受理し、内容確認の上、児童を福祉施設において一定期間(原則7日間)保護・養育する。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
児童の保護・養育を行うことにより、保護者が安心して社会活動を行うことができる。		

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度当初	29年度実績	
活動指標	契約施設数	ヶ所	4	4	4	4	
成果指標	利用者数	人	0	0	4	0	
事業費 計					154	77	
財源内訳		ア 国			36	15	
		イ 県			36	15	
		ウ 地方債					
		エ その他				46	46
		オ 一般				36	1

H29年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調	家庭で養育することが困難な場合、児童を一時的に福祉施設(原則7日間)預かれる体制がとれている。
	【成果指標の状況】 維持・横ばい 【成果向上余地】 余地が小さい・なし	

H29年度実施取組方針(H28年度本部結論)の実績評価

実施取組方針実績評価	H29年度実施取組方針	本部方向性	維持
	H29年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

知的障害児通園施設支援事業【～H29】

[1101]

事業の位置づけ

一般会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	13-0218	実施計画	
施策	03	子育て支援の推進	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	02	保育サービスの充実と施設整備	担当	こども子育て部 こども課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (29年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	<ul style="list-style-type: none"> 知的障害児通園施設運営費負担金 瀬戸市が運営を行うのぞみ学園 	<ul style="list-style-type: none"> 運営費負担金：のぞみ学園を設置する瀬戸市と協定を締結し、市内在住の障害児の入園にあたり、施設運営に対して負担金を支払う。 H21 年額2,400,000円(障害児1名) H22 年額2,400,000円(障害児1名) H23 以降通園児童なし H25から当初予算では予算を計上せず、該当児童があった場合に補正予算で対応することとした。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
<ul style="list-style-type: none"> 運営費負担金 福祉向上、重度の障害児を受け入れることができる 		

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度当初	29年度実績
活動指標	契約金額	千円	0	0		0
成果指標						
事業費 計						
指標・事業費	財源内訳	ア 国	千円			
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般				

H29年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】	
	未設定	
	【成果指標の状況】	
	未設定	
	【成果向上余地】	
	余地が小さい・なし	

H29年度実施取組方針(H28年度本部結論)の実績評価

実施取組方針実績評価	H29年度実施取組方針	本部方向性	維持
	H29年度実施取組方針の実績評価	実施状況	未設定

保育士確保事業

[1266]

事業の位置づけ

一般会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	13-0219	実施計画	
施策	03	子育て支援の推進	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	02	保育サービスの充実と施設整備	担当	こども子育て部 こども未来課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (29年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	保育士 保育士を目指す学生等 潜在的保育士	子育て支援の充実に向け、求められる保育サービスの新規実施・拡充には、その担い手として必要な保育士の確保が喫緊の課題となっている。そのため、現在活躍している保育士の質を高める取組により、就業継続を進めるとともに、再就職や職場の環境改善に向けた取組を実施する。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	平成27年度 ・地方創生関係の国庫補助を活用し、保育士確保事業検討委託業務を実施。 平成28年度 ・新規採用職員募集促進のリーフレットを作成。大学へ訪問・説明など。 平成29年度 ・大学訪問の継続、育児休業中保育士の交流会の開催など。 平成30年度以降 ・平成27年度に作成した報告書の事業について、順次、取組に着手する。
	保育サービスの担い手となる保育士の量と質が確保されている。	

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度当初	29年度実績
活動指標	保育士就業継続のための取組数	事業	1	2	4	5
	保育士新規確保のための取組数	事業	0	3	3	2
成果指標	定年以外の退職保育士数	人	4	3	0	7
	新規採用試験(保育士)への受験者数	人	49	50	60	36
事業費 計			1,998	45	70	70
財源内訳		ア 国	1,998			
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般			45	70

H29年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 一部遅延あり	(状況) 定年以外の退職保育士数、新規採用試験受験者数の両指標とも昨年度実績から数値が悪化している。 (原因) ・定年以外の退職者数は職場以外の個人的な理由もあるため、分析が難しい。 ・新規採用試験受験者数は、保育士養成校の卒業生自体の減少や、近隣における保育士求人が多いことなども影響していると考えられる。
	【成果指標の状況】 低下 【成果向上余地】 余地が中程度	

H29年度実施取組方針(H28年度本部結論)の実績評価

実施取組方針実績評価	H29年度実施取組方針	本部方向性	見直し
	保育士確保対策に関する報告書に基づいて、引き続き事務を進めます。		
	H29年度実施取組方針の実績評価	実施状況	
報告書に掲載されている事業については、着手可能なものから実施し、効果が認められる事業を継続実施及び新規実施の検討を進めている。			

地域型保育事業所開設支援事業

[1270]

事業の位置づけ

一般会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	13-0220	実施計画	
施策	03	子育て支援の推進	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	02	保育サービスの充実と施設整備	担当	こども子育て部 こども未来課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (29年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	地域型保育事業所を開所する事業者	尾張旭市内において、新たに地域型保育事業所を開所しようとする事業者、団体等に対し、基準条例の基準を満たすための施設整備等を支援する。 <地域型保育事業の種類> 小規模保育 A・B・C型(施設、職員配置の基準による。) 定員:6人~19人 家庭的保育 定員:5人以下 居宅訪問型保育 子どもの居宅を訪問して実施 事業所内保育 事業所従業員及び地域枠を設定
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
地域型保育事業所が円滑に開所されている。	H28.4月 2か所開園(スクルド、ファミリー) H29.4月 2か所開園(ちいさないえ、メモリーツリー) 平成30年度の1施設開園に向け、自主整備型での公募を実施	

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度当初	29年度実績
活動指標	公募による募集件数	施設	-	0	1	1
成果指標	新規開設した地域型保育事業所数	施設	-	2	1	1
	地域型保育事業における増加定員数	人	-	34	19	15
事業費 計						
指 標・事業費	財源内訳	ア 国	千円			
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般				

H29年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 非常に順調 【成果指標の状況】 向上(最高状態維持含む) 【成果向上余地】 なし	(状況)子ども・子育て支援事業計画で計画した整備数を平成30年時点で完了している。 (原因)計画を1年前倒しで進めたため。
--------	--	--

H29年度実施取組方針(H28年度本部結論)の実績評価

実施取組方針実績評価	H29年度実施取組方針	本部方向性	維持
	H29年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

保育所整備改修計画策定事業

[1306]

事業の位置づけ

一般会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	13-0221	実施計画	
施策	03	子育て支援の推進	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	02	保育サービスの充実と施設整備	担当	こども子育て部 こども未来課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (29年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	公立保育園	<p>保育園の老朽化対策を計画的に進めるため、尾張旭市公共施設等総合管理計画等の関連計画との関係性も踏まえ、保育所整備改修計画策定を策定する。</p> <p><策定スケジュール> 平成29年度 庁内検討WGにおいて基本方針を検討、他団体の建替事例の視察</p> <p>平成30年度 施設の老朽度診断等の専門的な分析を外部委託により実施</p>
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	

尾張旭市が「子育てしやすい街」として、安心して安全に子どもを預けることができるよう、公立保育園の計画的な整備・改修を実施していくための計画が策定されている。

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度当初	29年度実績
活動指標	ワーキンググループの開催数	回			4	3
	委託事業者との打合せ回数	回			0	0
成果指標	計画策定数	件			0	0
事業費 計						
指標・事業費	財源内訳	ア 国	千円			
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般				

H29年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調	<p>(状況) 平成30年度の外部委託に向け、市内で基本方針と計画策定例を作成した。</p> <p>(原因) 関連部署と連携し、順調に内部検討を進めることができたため。</p>
	【成果指標の状況】 維持・横ばい 【成果向上余地】 余地が小さい・なし	

H29年度実施取組方針(H28年度本部結論)の実績評価

実施取組方針実績評価	H29年度実施取組方針	本部方向性	維持
	H29年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

ファミリーサポートセンター運営事業

[88]

事業の位置づけ

一般会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	13-0301	実施計画	
施策	03	子育て支援の推進	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	03	地域の子育て支援	担当	こども子育て部 こども課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (29年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	<p>依頼会員：子育ての援助を必要とする保護者(市内に在住・在勤・在学する生後3か月から小学校6年生までの児童を養育する者。)</p> <p>援助会員：市内に在住する20歳以上の者</p>	<p>育児の援助を行いたい人と援助をしてもらいたい人がファミリー・サポート・センター(保健福祉センター4階)に登録し、援助に必要な保護者が子育てのサポートをもらう会員組織。センターを適切に運営することで、子育て負担の軽減につなげる。</p> <p>登録説明会(年6回)を受講後、会員登録 依頼会員 援助会員 両方会員 利用方法</p> <p>依頼会員がファミリーサポートセンターへ依頼 アドバイザーが援助会員を選定 依頼会員と援助会員が事前打ち合わせを実施 援助活動の実施 1時間あたり700円を会員同士で支払い・受領 援助会員が結果をファミリーサポートセンターに報告 体制：アドバイザー(調整役)2名/月～金曜日の9:00～16:00 PR方法：広報誌、HPへの掲載、3か月健診、保育園入園説明会、児童クラブ入所説明会、就学児健診にチラシを配布、及び各施設に周知用チラシ設置</p>
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度当初	29年度実績
活動指標	援助利用件数	件	1,448	1,374	980	1,214
	サービス利用率(利用会員数/依頼・両方会員数)	%	8.6	6.8	10	7
成果指標	子育てサポートしてもらいたい人が、サポートしてもらえた割合	%	100	100	100	100
事業費 計			1,637	1,412	1,254	1,378
財源内訳		ア 国	544	470	414	389
		イ 県	544	470	414	389
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般	549	472	426	600

H29年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 順調</p> <p>【成果指標の状況】 維持・横ばい</p> <p>【成果向上余地】 余地が小さい・なし</p>	ファミリーサポートアドバイザーの適切な仲介により、毎年100%の割合でサポートの提供ができています。
--------	---	--

H29年度実施取組方針(H28年度本部結論)の実績評価

実施取組方針実績評価	H29年度実施取組方針	本部方向性	維持
	H29年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

市地域活動連絡協議会事業

[210]

事業の位置づけ

一般会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	13-0302	実施計画	
施策	03	子育て支援の推進	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	03	地域の子育て支援	担当	こども子育て部 こども課		

事業の概要 (目的、手段)

事業目的と概要 (29年度分)	対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (事務事業の内容、やり方、手順)
	尾張旭市地域活動連絡協議会 みらい子育てネット	活動費の補助として、みらい子育てネットの各団体に189,000円を、尾張旭市地域活動連絡協議会へは150,000円を支給する。 (平成27年度は地域活動連絡協議会設立40周年記念事業に対し、500,000円の補助金を支給。)
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	
	みらい子育てネットの活動が活発化している。 児童館等での各種イベント・教室運営に協力が得られている。 イベント運営を維持できている。	

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度当初	29年度実績
活動指標	補助金額(市地域活動連絡協議会)	千円	650	150	150	150
	補助金額(みらい子育てネット)	千円	1,512	1,323	1,323	1,323
成果指標	みらい子育てネット会員総数	人	215	185	180	178
	児童館へのイベント協力延べ人数	人	460	459	440	408
事業費 計			2,245	1,564	1,762	1,585
財源内訳		ア 国				
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般	千円	2,245	1,564	1,762

H29年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調	みらい子育てネットによる地域子育て事業自体は、円滑に実施されているものの、同団体の会員数は伸び悩んでおり、児童館で開催されるイベントへの協力者も減少傾向にある。 ・みらい子育てネット会員総数 H28 185人 H29 178人 ・児童館イベントへの延べ協力者数 H28 459人 H29 408人
	【成果指標の状況】 維持・横ばい 【成果向上余地】 余地が小さい・なし	

H29年度実施取組方針 (H28年度本部結論) の実績評価

実施取組方針実績評価	H29年度実施取組方針	本部方向性	維持
	H29年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

赤ちゃんの駅事業

[1303]

事業の位置づけ

一般会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	13-0303	実施計画	
施策	03	子育て支援の推進	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	03	地域の子育て支援	担当	こども子育て部 こども課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (29年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	乳幼児を育児している保護者	おむつ交換や授乳スペースが設置されている公共施設や民間施設に「赤ちゃんの駅ステッカー」を表示、また屋外で実施されるイベント時に移動式赤ちゃんの駅(赤ちゃんテント)を貸出し、利用の周知を図る。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
乳幼児の親子が気軽に安心して出かけることができている。また、イベント等にも安心して参加できている。		

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度当初	29年度実績
活動指標	赤ちゃんの駅設置数	箇所		14	20	26
	移動式赤ちゃんの駅貸し出し日数	日		3	5	3
成果指標	移動式赤ちゃんの駅利用者数	人		14	30	4
事業費 計						
指標・事業費	財源内訳	ア 国	千円			
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般				

H29年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 一部遅延あり</p> <p>【成果指標の状況】 低下</p> <p>【成果向上余地】 余地が中程度</p>	乳幼児連れで参加できる屋外でのイベントでの利用としているが、開催会場に授乳室、おむつ替えスペースが設置されている場合が多く、貸出実績は低下している。
--------	--	--

H29年度実施取組方針(H28年度本部結論)の実績評価

実施取組方針実績評価	H29年度実施取組方針	本部方向性	維持
	H29年度実施取組方針の実績評価	実施状況	

児童手当支給事業

事業の位置づけ

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	13-0401	実施計画
施策	03	子育て支援の推進	評価区分	通常評価	総合戦略
基本事業	04	子育ての経済的負担の軽減	担当	こども子育て部 こども課	

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (29年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	0歳～中学校3年生までの児童を養育している保護者に手当を支給する。	<p>名称が「子どものための手当」から「児童手当」に改正 H24年度分から支給額が変わりました</p> <ul style="list-style-type: none"> ・3歳未満 一律 15,000円 ・3歳～小学校修了前(第1子、2子) 一律 10,000円 ・3歳～小学校修了前(第3子以降) 一律 15,000円 ・中学生 一律 10,000円 <p>・平成24年6月分より所得制限限度額以上の者は、特例給付として 月額 0歳～中学生 5,000円</p>
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	<p>支給対象年齢のかたは、次のとおり手続きが必要。</p> <p>(1) 出生・転入などにより新たに受給資格が生じた場合 (2) 手当を受けているかたが、出生などにより支給対象となる児童が増えた場合 (3) 転出や支給対象児童がいなくなった場合</p> <p>・手当支給 毎年2月、6月、10月に、それぞれの前月分までを支給。</p>

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度当初	29年度実績
活動指標	児童手当支給額(24年度から変更)	千円	1,440,820	1,421,840	1,419,540	1,398,475
成果指標	受給者1人当たりの児童手当年間支給額	千円	206	205	206	205
事業費計			1,444,386	1,425,137	1,411,651	1,401,945
財源内訳		ア 国	1,002,839	986,205	981,112	972,602
		イ 県	217,646	214,662	213,484	211,588
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般	223,901	224,270	217,055	217,755

H29年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 順調</p> <p>【成果指標の状況】 維持・横ばい</p> <p>【成果向上余地】 余地が小さい・なし</p>	<p>中学生以下の保護者の経済的負担を軽減することにより、子どもたちの健全育成の支援の一助となった。</p>
--------	---	--

H29年度実施取組方針(H28年度本部結論)の実績評価

実施取組方針実績評価	H29年度実施取組方針	本部方向性	維持
	H29年度実施取組方針の実績評価	実施状況	

児童扶養手当等支給事業

事業の位置づけ

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業 コード	13-0402	実施 計画
施策	03	子育て支援の推進	評価区分	通常評価	総合 戦略
基本事業	04	子育ての経済的負担の軽減	担当	こども子育て部 こども課	

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (29年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	

事業目的と概要
児童扶養手当
 母子・父子家庭等で18歳以下の児童を養育している方。(所得制限等有)
遺児就学手当
 1年以上市内在住の母子・父子家庭等で義務教育就学中の児童を養育しており、前年分所得税が非課税の方。

意図
 母子・父子家庭の保護者の経済的負担が軽減されている。

手段
 下記の手当に係る申請受付 審査 認定 支給等の手続きを行う。
児童扶養手当
 【対象】市内に住所があり、支給要件のいずれかに該当する18歳以下の児童を養育している方。(所得制限等有)
 【支給要件】
 1. 父母が婚姻を解消し、父または母と生計を同じくしていない児童
 2. 父または母が死亡した児童
 3. 父または母が生死不明の児童
 4. 父または母に1年以上遺棄されている児童
 5. 父または母が1年以上拘禁されている児童
 6. 婚姻によらないで生まれた児童
 7. 父または母に重度の障がいがある児童
 【手当月額】
 (児童一人目)
 全部支給 月額42,280円/人
 一部支給 月額42,280円/人~9,980円/人(10円単位で所得に応じた金額)
 (児童一人目加算額)
 全部支給 月額9,990円/人
 一部支給 月額9,980~5,000円/人(10円単位で所得に応じた金額)
 (児童三人目以降加算額)
 全部支給 月額5,990円/人
 一部支給 月額5,980~3,000円/人(10円単位で所得に応じた金額)
 【支給月】4月、8月、12月
遺児就学手当
 【対象】市内に1年以上住所があり、上記児童扶養手当の支給要件1から6のいずれかの状態にある義務教育就学中の児童を養育している方。(前年分所得税が非課税)
 【手当月額】小学生 月額2,500円/人、中学生 月額3,750円/人
 【支給月】7月、11月、3月

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度当初	29年度実績
活動指標	児童扶養手当年間支給額(平成25年度より変更)	千円	236,729	235,171	245,211	231,144
	遺児就学手当年間支給額(平成25年度より変更)	千円	7,721	7,318	8,000	6,222
成果指標	受給者1人当たりの年間支給額(平成25年度より変更)	千円	437	448	448	459
	受給者1人当たりの年間支給額(平成25年度より変更)	千円	51	52	52	50
事業費 計			245,274	243,327	254,087	238,224
財源内訳		ア 国	78,525	77,577	81,736	76,798
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般	166,749	165,750	172,351	161,426

H29年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調 【成果指標の状況】 維持・横ばい 【成果向上余地】 余地が小さい・なし	対象となるひとり親世帯の経済的負担が軽減され、児童の健全育成の支援の一助となった。
--------	--	---

H29年度実施取組方針(H28年度本部結論)の実績評価

実施取組方針実績評価	H29年度実施取組方針	本部方向性	維持
	H29年度実施取組方針の実績評価	実施状況	

事業の位置づけ

一般会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業 コード	13-0403	実施 計画	
施策	03	子育て支援の推進	評価区分	通常評価	総合 戦略	
基本事業	04	子育ての経済的負担の軽減	担当	こども子育て部 こども課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (29年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	母子・父子家庭の母・父等	下記の支援事業に係る申請受付 審査 認定 給付金支給等の手続きを行う。 母子家庭自立支援給付金 母子・父子家庭の母又は父が就職に役立つ技能や資格を取得するための各種講座を受講したり、各種学校等の養成機関で修業する場合に支給 経済的自立のため愛知県指定の職業能力開発講座を受講後、自立支援教育訓練給付金を支給。 就職に有利な資格取得と経済的自立のため1年以上養成機関で受講した場合、高等職業訓練促進給付金を支給。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
	経済的負担が軽減されている。	母子家庭等日常支援事業 母子・父子家庭及び寡婦の方で以下の事由が生じた場合に、家庭生活支援員を派遣 1. 自立促進に必要な事由(技能習得のための通学、就職活動等) 2. 社会的事由(疾病、出産、看護、自己、災害等) 3. ひとり親家庭となって間がなく、生活が安定していない状態 【援助の内容】 児童の保育、食事の世話、住居の掃除、身の回りの世話等

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度当初	29年度実績
活動 指標	母子家庭自立支援給付金利用者数(平成25年度から)	人	3	5	6	5
	母子家庭等日常支援事業利用者数(平成25年度から)	人	2	0	6	2
成果 指標	相談件数に対する母子家庭等自立支援事業利用者数	%	30	63	40	63
	相談件数に対する日常生活支援事業利用者数	%	33	0	40	40
事業費 計			8,925	6,676	11,375	6,107
財源内訳		ア 国	4,349	4,241	6,266	3,953
		イ 県	1,355	218	1,711	93
		ウ 地方債				
		エ その他			9	12
		オ 一般	3,221	2,217	3,389	2,049

H29年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 順調</p> <p>【成果指標の状況】 維持・横ばい</p> <p>【成果向上余地】 余地が中程度</p>	母子・父子家庭への経済的な負担の軽減になっている。
--------	--	---------------------------

H29年度実施取組方針(H28年度本部結論)の実績評価

実施取組方針実績評価	H29年度実施取組方針	本部方向性	維持
	H29年度実施取組方針の実績評価	実施状況	

特別児童扶養手当

事業の位置づけ

一般会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	13-0405	実施計画	
施策	03	子育て支援の推進	評価区分	評価対象外	総合戦略	
基本事業	04	子育ての経済的負担の軽減	担当	こども子育て部 こども課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (29年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	20歳未満の身体・知的発達又は精神に障がいのある児童を監護する父母、又は父母に代わって養育している人に手当を支給し、児童の福祉を図る。	特別児童扶養手当の受付を行い、愛知県へ申請書類を進達する。 【支給要件】 1.知的発達か精神に障がいのある児童 (療育手帳所持の場合はAかB判定程度) 2.身体に障がいのある児童 (身体障害手帳所持の場合は1~4級、ただし4級は一部該当) 請求者及び扶養義務者の前年所得が所得制限限度額以上であったり、児童が児童福祉施設に入所したとき、若しくは、児童が障がいを理由とする年金を受給できる場合は、手当の支給はできない。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	【手当額】 1級該当児童 51,450円 2級該当児童 34,270円 支払月は、4月、8月、11月の年3回で愛知県が直接対象者の口座へ振り込む。
	障がい者の安定的な生活支援ができています。	

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度当初	29年度実績
活動指標						
成果指標		人				
事業費 計			21	24	25	25
財源内訳	ア 国	千円	21	24	25	25
	イ 県					
	ウ 地方債					
	エ その他					
	オ 一般					

H29年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】	
	未設定	
	【成果指標の状況】	
	未設定	
	【成果向上余地】	
	未設定	

H29年度実施取組方針(H28年度本部結論)の実績評価

実施取組方針実績評価	H29年度実施取組方針	本部方向性	維持
	H29年度実施取組方針の実績評価	実施状況	未設定

こどもの発達センター運営事業

[1215]

事業の位置づけ

一般会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	13-0501	実施計画	対象
施策	03	子育て支援の推進	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	05	発達が気になる子どもへの支援	担当	こども子育て部 こども課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (29年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	発達に関して不安や悩みの相談やさまざまな支援を受ける可能性がある児童とその保護者	保護者が子どもの発達や障がいに関して不安を感じた時に相談できる窓口として、各種の相談業務や教室などの事業を通し、不安の軽減や就園・就学に向けた支援などを行う。 こどもの発達相談、専門相談、保育園・小中学校等での巡回相談など 親子支援教室の開催 個別支援手帳「にこにこブック」(対象児が様々な支援機関と関わる際に、特性や好み、関わり方などを分かりやすく伝え、スムーズに支援を受けるための冊子)の作成・配布
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	保護者・支援者等を対象にした研修の実施 関係機関による発達支援連携会議(年数回)発達支援担当者会議(毎月) ライフステージに沿った支援を行っていくため、こどもの発達センターを中心として、関係部署が相互に連携し、対象者を包み込むように支援できるようなネットワークの構築を行っていく。また、関係部署による情報の集約と共有の手段・方法(保護者からの同意等)について、検討を行う。
	対象者が相談することで不安や悩みを解消し、適切な支援を受けている。	

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度当初	29年度実績
活動指標	相談延べ件数	件	1,106	1,060	1,050	1,110
	相談者数	人	287	255	290	215
成果指標	相談対応率	%	100	100	100	100
事業費 計			4,428	4,424	4,540	4,462
指 標・事業費	財源内訳	ア 国				
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般	千円	4,428	4,424	4,540

H29年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調	各種相談や教室を通し、きめ細かい支援が行われた。 また、入園や就学に当たり、必要に応じて保育園、幼稚園や学校を訪問し、各児に応じた支援や助言を行うことで、保護者や児童の不安の軽減や解消が図られた。
	【成果指標の状況】 向上(最高状態維持含む) 【成果向上余地】 余地が中程度	

H29年度実施取組方針(H28年度本部結論)の実績評価

実施取組方針実績評価	H29年度実施取組方針	本部方向性	維持
	H29年度実施取組方針の実績評価	実施状況	

D V 被害者相談事業

事業の位置づけ

一般会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	13-0601	実施計画	
施策	03	子育て支援の推進	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	06	子どもの人権擁護	担当	こども子育て部 こども課		

事業の概要 (目的、手段)

事業目的と概要 (29年度分)	対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (事務事業の内容、やり方、手順)
	D V 相談者	<ul style="list-style-type: none"> 毎月第1・第3火曜日に、専任の相談員が保健福祉センター相談室で相談を受ける「女性の悩みごと相談」を開設 子ども・子育て相談においてD V 相談業務を行う 必要に応じ、女性相談センターへの一時保護依頼、母子生活支援施設への入所依頼等を行う
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	
相談者が身の安全の確保ができた状態	<p><保護制度> 一時保護 (女性相談センター等に概ね2週間以内の期間滞在できる) のことをいう。</p>	

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度当初	29年度実績	
活動指標	D V 相談件数	件	12	29	40	7	
	一時保護の件数	件	0	0	2	1	
成果指標	一時保護により一時的に身の安全が確保された相談者数	人	0	0	2	1	
事業費 計			237	237	238	217	
財源内訳		ア 国					
		イ 県					
		ウ 地方債					
		エ その他					
		オ 一般	千円	237	237	238	217

H29年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 順調</p> <p>【成果指標の状況】 維持・横ばい</p> <p>【成果向上余地】 なし</p>	D V 被害者の身の安全を確保する体制がとれた。
--------	--	--------------------------

H29年度実施取組方針 (H28年度本部結論) の実績評価

実施取組方針実績評価	H29年度実施取組方針	本部方向性	維持
	H29年度実施取組方針の実績評価	実施状況	

要保護児童対策推進事業

事業の位置づけ

一般会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	13-0602	実施計画	
施策	03	子育て支援の推進	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	06	子どもの人権擁護	担当	こども子育て部 こども課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (29年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	<ul style="list-style-type: none"> ・18歳未満の虐待を受けていると疑われる子ども ・虐待をする養育者 	<p>虐待を受けている又はその疑いのある児童等に関わる機関と連携を図り、本市としての総合的な支援を行うため、中心機関として要保護児童対策地域連携会議を開催し、要保護児童の早期発見、早期対応を行う。</p> <p>尾張旭市要保護児童対策地域連携会議運営要綱に基づき、「要保護児童対策地域連携会議」を運営</p> <ul style="list-style-type: none"> ・代表者会議、実務者会議、個別ケース検討会議により、各機関の連携の強化、虐待事案への対応を行う。 ・虐待通告受理後の対応 ・関係機関等による緊急受理会議開催 ・情報の集約及び状況確認(家族構成・健診状況・保育園や学校での様子等) ・子どもの安全確認、必要に応じた児童相談所への通告(職員の訪問、保育園や学校での確認、児相への措置の要請・援助の依頼) ・ケース管理(関係機関等の役割確認と継続見守り) <p>児童虐待防止推進月間におけるキャンペーンの実施や、児童虐待の通告・相談窓口である、子育て支援室、こども・子育て相談等の周知</p>
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	<p>子どもが養育者の虐待から開放され、身の安全を確保されている。</p> <p>親子関係の修正がなされ、虐待行為をされることなく、健全な親子関係が成立している。</p>

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度当初	29年度実績
活動指標	通告受理人数	人	12	7	40	12
	児童相談所への通告人数	人	0	0	10	3
成果指標	安全の確保のできたこどもの数	人	10	8	25	13
事業費 計			2,154	2,126	2,700	2,578
財源内訳	ア 国	千円	389	393	563	442
	イ 県		389	393	563	442
	ウ 地方債					
	エ その他					
	オ 一般		1,376	1,340	1,574	1,694

H29年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 順調</p> <p>【成果指標の状況】 向上(最高状態維持含む)</p> <p>【成果向上余地】 余地が小さい・なし</p>	虐待を受けている又はその疑いのある児童館等に関わる機関と連携を図り、総合的な支援を行うことができた。
--------	---	--

H29年度実施取組方針(H28年度本部結論)の実績評価

実施取組方針実績評価	H29年度実施取組方針	本部方向性	維持
	H29年度実施取組方針の実績評価	実施状況	

子ども・子育て支援事業計画推進事業

[100]

事業の位置づけ

一般会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	13-0901	実施計画	対象
施策	03	子育て支援の推進	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	こども子育て部 こども未来課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (29年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	おおむね18歳までの子ども及びその保護者等	<p><次世代育成支援対策推進法関連> 平成15年7月:次世代育成支援対策推進法の成立(10年間の時限立法) 平成17年3月:尾張旭市次世代育成支援対策地域行動計画 前期計画策定(平成17~21年度) 平成22年3月:尾張旭市次世代育成支援対策地域行動計画 後期計画策定(平成22~26年度) 平成26年4月:次世代育成支援対策推進法が10年間の延長(平成37年度まで)</p>
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	<p><子ども・子育て支援法関連> 平成24年8月:「子ども・子育て支援法」の成立 市町村に「子ども・子育て支援事業計画(平成27~31)年度」の策定義務 平成25~26年度:アンケート・ニーズ調査の実施 平成27年3月:尾張旭市子ども・子育て支援事業計画策定(平成27~31年度) 以降、子ども・子育て会議で進行管理、進捗状況を公表</p>

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度当初	29年度実績
活動指標	計画策定・推進のための会議回数	回	2	3	3	3
	計画策定・推進状況の公表回数	回	1	1	1	1
成果指標	計画策定・進捗率	%	100	100	100	100
	計画目標の達成率	%	-	49.2	50	64.1
事業費 計			4,701	1,183	231	205
財源内訳		ア 国	3,219	88		
		イ 県	87	85		
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般	1,395	1,010	231	205

H29年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 順調</p> <p>【成果指標の状況】 向上(最高状態維持含む)</p> <p>【成果向上余地】 余地が小さい・なし</p>	<p>(状況)計画策定進捗率は変化なし。計画目標の達成率は14.9ポイント向上している。</p> <p>(原因)計画に掲載されている事業については、順調の目標を達成する事業が増加しており、おおむね順調に推移している。</p>
--------	---	--

H29年度実施取組方針(H28年度本部結論)の実績評価

実施取組方針実績評価	H29年度実施取組方針	本部方向性	維持
	H29年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

児童館施設管理事業

事業の位置づけ

一般会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	13-0902	実施計画	
施策	03	子育て支援の推進	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	こども子育て部 こども課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (29年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	児童館	<p><児童館></p> <ul style="list-style-type: none"> ・各校区に1箇所、市内9箇所(内指定管理2箇所)あり。 ・遊戯室、工作室、図書室、集会室、事務室など <p><事業内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・法令等による施設の保守点検等の委託契約事務 ・光熱水費、備品等運営管理事務 ・施設整備計画をもとに施設改修を行う ・順次内装や空調の改修工事を行う <p><指定管理者制度の導入></p> <p>平成22～27年度 三郷・中部児童館(指定管理者:株日本保育サービス) 平成28～32年度 三郷児童館、瑞鳳・渋川児童館(指定管理者:株日本保育サービス)</p>
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	子育て支援を行う場である児童館の管理を行い、円滑な支援が進められるような状態を維持できている。

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度当初	29年度実績
活動指標	業者委託等契約件数	件	12	15	14	15
	修繕・維持補修の実施数	件	35	42	35	34
成果指標	施設維持管理上の重大な不具合件数	件	0	0	0	0
事業費 計			67,538	74,904	65,033	62,790
財源内訳	ア 国	千円				
	イ 県					
	ウ 地方債					
	エ その他		20,000	5,000	1,035	1,263
	オ 一般		47,538	69,904	63,998	61,527

H29年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 順調</p> <p>【成果指標の状況】 維持・横ばい</p> <p>【成果向上余地】 余地が小さい・なし</p>	公共施設等総合管理計画に基づき、各施設の現況等を考慮しつつ、優先順位をつけて適切な管理を行っている。
--------	---	--

H29年度実施取組方針(H28年度本部結論)の実績評価

実施取組方針実績評価	H29年度実施取組方針	本部方向性	見直し
	<p>施設の管理については、公共施設等総合管理計画に基づき、適切に行います。</p> <p>施設の改修・修繕については、緊急性、重要性等を勘案し、全庁的に優先順位を付け、予算編成事務と合わせて事業実施の可否を判断します。</p>		
	H29年度実施取組方針の実績評価	実施状況	
H29に予定した修繕については全て施工しており、重大な不具合の発生はなかった。			

児童館運営事業

[104]

事業の位置づけ

一般会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	13-0903	実施計画
施策	03	子育て支援の推進	評価区分	通常評価	総合戦略
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	こども子育て部 こども課	

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (29年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	<ul style="list-style-type: none"> ・18歳未満の児童及びその保護者 ・児童館利用者及び地域住民(児童館こどもまつり) ・小中学生児童(児童館対抗) ・運営委員会委員(児童館運営委員会) 	<ul style="list-style-type: none"> ・児童の健全育成の場として児童館を運営する。 ・保護者を対象に、子育てに関する相談を実施。 ・年間を通じて児童とその保護者を対象としたイベントの企画、運営を行う。 ・児童館こどもまつりは、各児童館独自のイベントを企画し、みらい子育てネット等の協力を得て「児童館・こどもまつり実行委員会」を組織し、小・中学生から幼児親子が参加できるイベントを実施している。 ・児童館対抗大会は毎年度、児童館で予選を勝ち抜いた各館の代表者が参加して、けん玉、オセロ、卓球大会を開催している。 ・児童館運営委員会は、年度に1回開催し、委員(民生委員、児童委員、関係団体役員、公募委員、任期2年)に意見をいただき、今後の児童館運営に反映している。 ・平成22年度から三郷・中部児童館に指定管理者制度を導入。(平成28年度からは中部児童館を直営に戻し、三郷児童館、瑞鳳・渋川児童館に指定管理者制度を導入) ・各種イベント、子育て支援等の周知は、広報誌、児童館だより、ホームページ等で行っている。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度当初	29年度実績
活動指標	児童館延べ利用者数(25年度から変更)	人	136,293	138,295	138,500	126,256
	児童館利用率	%	926	949	945	876
事業費 計			10,173	9,745	10,097	9,714
成果・事業費	財源内訳	ア 国				
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般	千円	10,173	9,745	10,097

H29年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 一部遅延あり</p> <p>【成果指標の状況】 低下</p> <p>【成果向上余地】 余地が中程度</p>	<p>児童館の利用者は減少傾向にある。</p> <p>・児童館利用者数 H28 138,295人 H29 126,256人</p>
--------	--	---

H29年度実施取組方針(H28年度本部結論)の実績評価

実施取組方針実績評価	H29年度実施取組方針	本部方向性	維持
	H29年度実施取組方針の実績評価	実施状況	

こども課庶務事務

[937]

事業の位置づけ

一般会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	99-0405	実施計画	
施策	03	子育て支援の推進	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	こども子育て部 こども課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (29年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	課の庶務事務、課員	<ul style="list-style-type: none"> ・文書の收受 ・庁内文書の処理 ・時間外勤務・出張命令の整理 ・臨時職員賃金事務 ・出勤簿・年次休暇等の整理(課分及び児童館等) ・消耗品の調達・管理 ・財務会計事務 ・予算・決算に関する事務 ・郵便物の発送 ・単独公用車の管理
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
こども課の庶務的な事務が正確かつ円滑に進んでいる。庶務事務の適切なフォローにより、課員の進める様々な事務事業が円滑に進んでいる。		

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度当初	29年度実績
活動指標	庶務事務所要時間 (実績の算定式:年間就労時間1875.5×人工数)	時間	1,313	1,407	1,313	861
成果指標	今年度庶務事務所要時間 - 前年度庶務事務所要時間	時間	0	94	0	-546
事業費 計			2,580	2,642	1,758	1,700
財源内訳		ア 国				
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般	千円	2,580	2,642	1,758

H29年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調	業務の割り振りを見直し人工数を削減できたことに伴い、所要時間が減少した。 H28 人工数0.75 H29 人工数0.45 H28 庶務事務所要時間 1,407時間 H29 庶務事務所要時間861時間
	【成果指標の状況】 維持・横ばい	
	【成果向上余地】 余地が小さい・なし	

H29年度実施取組方針(H28年度本部結論)の実績評価

実施取組方針実績評価	H29年度実施取組方針	本部方向性	維持
	H29年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

こども未来課庶務事務

[1299]

事業の位置づけ

一般会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	99-0410	実施計画	
施策	03	子育て支援の推進	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	こども子育て部 こども未来課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (29年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	課の庶務事務、課員	文書の收受 庁内外文書の処理 郵便物の発送 行政評価の管理 課内の消耗品の調達、管理 出張命令書の整理 財務会計事務 予算・決算に関する事務
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	所要時間: 1日平均1,5時間 × 21日 × 12か月 = 378時間
	庶務的な事務が正確かつ円滑に進んでいる。	

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度当初	29年度実績	
活動指標	庶務事務所要時間	時間			378	378	
成果指標	庶務事務における不具合件数	件			0	0	
事業費 計		千円			70	43	
財源内訳			ア 国				
			イ 県				
			ウ 地方債				
			エ その他				
		オ 一般			70	43	

H29年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調 【成果指標の状況】 維持・横ばい 【成果向上余地】 余地が中程度	適切に事務を進められている。
--------	---	----------------

H29年度実施取組方針(H28年度本部結論)の実績評価

実施取組方針実績評価	H29年度実施取組方針	本部方向性	維持
	H29年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

保育課庶務事務

[1300]

事業の位置づけ

一般会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	99-0411	実施計画	
施策	03	子育て支援の推進	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	こども子育て部 保育課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (29年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	課の庶務事務、課員	庁内外文書の收受・発送・管理等 報告文書等の取りまとめ 財務会計事務 予算・決算に関する事務 時間外勤務・出張命令の整理 臨時職員賃金事務 保育園の庶務事務補助 備品、消耗品の調達・管理 会議・研修会等への参加 単独公用車の管理 その他突発的な事項等への対応
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
・庶務事務が正確かつ円滑に処理されている。		

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度当初	29年度実績
活動指標	庶務事務所要時間 (実績の算定式:年間就労時間1,875.5×人工数)				1,688	1,500
成果指標	今年度庶務事務所要時間 - 前年度庶務事務所要時間				0	-
事業費 計					2,455	2,278
指標・事業費	財源内訳	ア 国	千円			
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般				2,455

H29年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調 【成果指標の状況】 維持・横ばい 【成果向上余地】 余地が中程度	庁内庶務、子ども子育て事業関連の事務が年々増加しているが、正確な所要時間の算出は困難。
--------	--	---

H29年度実施取組方針(H28年度本部結論)の実績評価

実施取組方針実績評価	H29年度実施取組方針	本部方向性	維持
	H29年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-